

ボーダレス経済における日本市場の変化 ——ディスインプレと産業の構造変化——

The Change of Japanese Market in Borderless Economy ——Disinflation and the Structural Change of Industries——

山崎 匡毅
Masaki Yamazaki

目次

はじめに——問題の所在

- 1 国内市場と国際市場に関する若干の再検討
 - (1) 国内市場の構造と市場への統制・規制
 - (2) 国際市場の現状と貿易保護・障壁
 - 2 国内市場と国際市場の競争と効率性
 - (1) 国内市場軸の競争状態
 - (2) 国際市場軸の競争状態
 - (3) 国内市場軸と国際市場軸の相関と効率性
 - 3 ディスインプレと産業構造の変質
 - (1) ディスインプレと需要のマクロ分析
 - a) ディスインプレの現状
 - b) 価格変化と需要変動
 - (2) 産業の空洞化論と雇用機会の海外漏洩
 - a) 日本の産業に空洞化はあるのか
 - b) '80年代のアメリカ産業の空洞化
 - (3) 新たな雇用創出は可能か
- 結び——揺らぐ日本型経済・経営システム

はじめに——問題の所在

日本は高度経済成長を通じ、アメリカに次ぐGNP大国になり、最近では、円通貨の上昇に伴って1人当たりのGNP(ドル表示)ではアメリカを抜き、世界最高水準になっている。その一方で、国内での国民生活は、経済大国とはほど遠い状況にあるといわれ、それゆえに「生産大国であっても生活大国ではない」との論調が支配的である。

1987～91年にかけての「平成バブル景気」においては、地価や株価などの資産価値の増大によ

て、企業や家計は大きな好況を享受した。しかし、バブルが崩壊すると、一転長期の「平成不況」に陥り、企業収益の悪化や家計収入の低滞などに見舞われることになった。同時に、従来みられなかった経済現象が生じつつある。戦後50年、日本経済は歴史的ターニング・ポイントを迎えようとしている。

最近の日本経済の市場を取り巻く問題は、円高による大きな内外価格差を背景にディスインプレや「価格破壊」といわれる現象がみられるようになったり。経済企画庁が発表した『物価リポート'94』においても、価格破壊の問題をはじめとりあげ、その要因を低価格指向、円高による輸入増、価格競争の激化に求めている。

産業の構造的変化の視点からみると、円高の進行の中で製造業を中心に空洞化が懸念されると共に、流通や金融業などにおいても地殻変動が生じつつある。

このような市場や産業の構造的変化は、世界経済のボーダレス化の下で生じている「メガコンペティション」の帰結でもある。メガコンペティションとは、米国・日本・EUのような旧来の先進国だけでなく、アジア NIES・中国・東南アジア諸国・旧東欧社会主義国などが加わり、世界的規模で競争することである。とくに、比較的 low cost のアジアの国々の価格競争力が強まり、それらの製品が日本に流入し、その結果、国内産業の価格優位性が失われつつある。その一断面がディスインプレとか価格破壊と呼ばれる現象であるが、その影響は当然のこととして他の生産要素(賃金、

資本、地価等)にも波及する。つまり、「生産要素価格の均等化原理」が作用し、労働者の賃金低下や企業の収益力が低下していく。

国際的スケールでの競争が進む一方で、国内の多くの産業に規制が存在しており、自由な競争が阻害されている。そのような産業では、ある意味で政府(国家)による保護を受けているわけであり、価格競争が生じにくい。競争が生じにくいということは、規制を受けている産業は非効率で高コストになり易いことでもあるが、これらの産業にも海外競争の圧力、規制緩和の波が押し寄せようとしている。

このような近年における国際的経済環境の変化と、それに伴う国内経済の構造的変化は、個々の企業やそこに働く労働者にも大きな影響を与えはじめている。戦後定着したかにみえる「日本的経営システム」の再検討が迫られるようになっていく。つまり、経済成長を前提にして大量の規格化製品を効率的につくる技術システム、終身雇用や年功序列型賃金などの組織・人事システムが、市場の国際化やそれに伴うディスインフレの下で崩れようとしている。

本稿は、このような問題意識に立って、日本経済がおかれている現状を市場構造の観点から考察することを目的としている。具体的内容を摘記すれば、次のようになる。

第1に、完全競争・不完全競争市場というような定説的分析では、日本のように広範囲に市場が規制・統制されている現実を十分に説明することはむづかしい。したがって、市場に国家の役割を加味しながら、従来の方法と異った視点から再構築する必要がある。

第2に、国際分業が進む中で、国内市場だけでなく国際市場を含めて考察することである。市場に国際市場軸を導入し、国内市場と国際市場との競合や相互補完を相関的に分析することが重要となる。

第3に、円高下において、メガコンペティションといわれる競争の浸透が、日本の経済に及ぼす影響——産業の空洞化やディスインフレなど——を考察する。と同時に、その必然的帰結として、日本型経営システムの崩壊について若干の検討を行う。

いずれにせよ、今日の日本経済は歴史的ターニング・ポイントにさしかかかっており、従来の思考の延長線上では解明がむづかしくなっている。本稿は、市場に新たな視点を導入して分析したものであり、一つの試論でもある。

1 国内市場と国際市場に関する若干の再検討

(1) 国内市場の構造と市場への統制・規制

資本主義市場経済は、私的企業制度と市場での自由競争を前提として成立している。周知のように、市場の構造と形態は、市場の完全性と競争の程度によって分類されている。具体的には、完全競争市場と不完全競争市場(広義)に区分され、不完全競争市場は、独占市場・寡占市場・独占的競争市場に分けられる。

しかし、このような通常の区分法は、混合経済が深化した今日の市場経済では大きな欠落点がある。現在の先進国では、程度の差こそあれ、政府の統制や規制があり、また福祉国家を志向している。市場に占める政府の比重が増し、公共財や準公共財の役割が大きくなっている。

見方を変えれば、国家が市場を独占したり、統制・規制を加えている分野が大きくなっており、この分析なしには、今日の市場経済の実像を解明することはできない。後に述べるように、現在の日本では、GNPの40%以上が何らの規制を受けているとみられる。このような現実を直視すれば、従来の市場構造の分析方法は不十分であり、根本的再検討を迫られていることは明らかである。この問題の解決には、次のような視点が求められるであろう。

第1に、政府の経済活動といっても、実に多種多様である。行政機関のように、直接国家が独占しているサービス部門があり、通常公共財といわれる分野である。ただ内容をみると、行政機関のように直接国家が独占供給しているサービス分野——狭義の公共財といわれるもの——があり、福祉や医療のように準公共財といわれるものもある。

さらに詳しくみると、行政・治安・司法・軍事など、A. スミスの公共財があるし、郵便事業・国公立大学のように国家が供給しているサービ

ス分野がある。社会福祉や医療などの分野は、私的企業でも供給可能であるが、そのサービスの性格からして多くの国民は公的に供給することを切望しており、福祉国家への志向と共に、この分野での公的供給は増大する傾向にある。また、特殊法人のように、営利を追求しながらも、公的機関として位置づけられているものもある。

第2に、民間部門でありながら、国家によって統制・規制され、保護されている分野があり、後に述べるように、わが国では非常に広範囲にわたっている。この背景には、日本の官僚主導型の経済と無縁ではない。官僚主導型経済は、経済の発展段階の低いときは効率的といわれるが、成熟した経済段階では問題の多いシステムといわれる。

一口に統制とか規制といっても、具体的には非常に多様で多分野にわたっている。大別すれば、①酒・たばこ・米・ガソリンの販売、電気・ガス・電気通信・金融等の分野で行われている「参入規制」、②大店法による大規模小売店舗の新增設規制銀行等の店舗規制、タクシーの増車規制等による「設備規制」、③たばこの定価制や電気・ガス・鉄道等の公共料金、農畜産物の価格支持制度等の「価格規制」がある²⁾。

第3に、公共財・準公共財、国家によって規制保護されている分野の価格は、自由競争市場で定まる価格ではなく、程度の差こそあれ「原価主義」に基づいた価格づけが行われる。原価主義における原価は、市場の競争原理とは乖離して決まる要素が多い。したがって、公共料金と呼ばれる価格は、民間の自由競争市場におけるディスインフレや価格破壊とは連動しない。事実、郵便料金、高速道路料金、私鉄などの運賃、公団家賃、タクシー料金など多くの公共料金は、ディスインフレや価格破壊と関係なく値上げされている。

国家によって独占されている市場や統制・規制されている市場には、市場原理の作動状況、利潤率や賃金率、雇用・営業リスク、効率性などの観点からみて、ある傾向法則が存在する³⁾。

とくに問題な点は、効率性の問題である。国家によって独占、統制・規制されている分野の組織は肥大化・非効率化しやすく、原価主義とあいまって価格を下方硬直的にする。その当然の帰結として、租税・社会保険料・公共料金の負担を過重

にし、後に論ずるように、一国の経済活力の減退要因となるのである。

(2) 国際市場の現状と貿易保護・障壁

今日の世界経済は、ポーダレス経済といわれる。それは一面で事実であるが、一面では事実と符合しない。国家という存在がある限り、国境という政治的・経済的障壁があり、完全なポーダレス化はありえない。それだからこそ、各国間で経済摩擦が生ずるのである。

要するに国際化とかポーダレス化は、交易の程度の問題であり、その中でモノ（財）、サービス、ヒト（労働力）、カネ（資本）が国境を越え取引が行われる（土地は戦争のような事態がなければ通常移動しない）。わが国について、その内容を具体的にみると次のようになる。

第1にモノの移動であるが、これは貿易収支で計られる。'93年の輸出額は4020億ドル、輸入額は2683億ドルであり、約1300億ドルの黒字となっている。GNPに占める輸出比率は9%、輸入比率は6%であり、この貿易依存度は、それほど大きくはない。輸出品の主たる品目は、機械類（広義）、自動車などの工業製品である。輸入品としては、エネルギー資源や原材料、食料品などである。

注意すべきことは、モノは一般に貿易可能な性格を持ち、それゆえに貿易財ということが出来る。もし貿易不可能な財があったら、何らかの貿易障壁（保護や規制）が存在するか、その財が短期間に価値を失ってしまう性質をもっているか、どちらかである。後者の代表例として生鮮野菜・魚介類であるが、それとて冷凍保蔵技術の高度化に伴って、この理由による貿易不可能な財は減少している。つまり、現在の貿易障壁の主たる原因は、国家による保護・規制による。

第2に、サービスの移動であるが、純粋な意味でのサービスは人間の行為それ自体に帰属するから、国境を越えて交易することはできない。例えば、マッサージというサービスは、サービスの中では極めて純粋な形態であり、それはヒトの移動なしに交易することは不可能である。

しかし、モノが介在するような、広い意味でのサービスは交易可能である。荷物を船で運ぶ際の

サービスは、日本の船で運ぶか、アメリカの船で運ぶかによって、交易上の収支に差が生ずる。周知のように、サービスに関する収支は、国際貿易では、貿易外収支として計上される。

サービスの収支も各国の経済状況（所得水準、物価水準など）の変化に伴って変動する。例えば、最近の円高によって海外への旅行が国内の旅行よりも相対的に安価となっている。その結果、国内の旅行から海外への旅行へのシフトが生じつつある。同様に、国際線の航空運賃が相対的に低下したことにより、日本の利用者が安価な国際航空会社へシフトしている。日本国内では規制によって保護されている日本の航空会社も、海外では極めて厳しい競争にさらされるようになった。

第3に、ヒト（労働力）の交易である。ここで問題にしているのは、観光目的での交易でなく、生産要素としての労働を目的としたヒトの移動である。もし、ある国（例えば日本）の賃金水準が移動の経費（旅費や滞在費など）を勘案しても、他の国の賃金水準を上回るならば、高賃金国への労働力移動の誘因となる。この際、ヒトの移動を自由にさせておけば、生産要素価格の均等化原理が働き、賃金水準は平準化していく。現実には、あらゆる国で程度の差こそあれ、ヒトの移動には厳しい規制が設けられている。しかし、ヒトは移動しなくとも、次に述べる資本が移動する。資本移動に伴う、国際間のカネとモノの移動を通じて生産要素価格の均等化原理が作用する。

海外投資という場合、外国の証券などを購入する間接投資と、工場などを外国で建設する直接投資がある。

日本は近年巨額な貿易収支の黒字を背景にして、海外に積極的な間接投資を行った。このことは、国内資金の海外流出を意味する反面、海外資産の増加となって日本へ帰属収入をもたらす。金融市場に規制や不利な税制があると、資金はそれをきらい、規制が緩く税制が甘い国へと流れる傾向がある。これが、いわゆる金融市場の空洞化現象である。

直接投資であるが、これも近年の円高に伴って急速に進行している。工場の海外移転であるから、国内の産業構造に影響を与える。後に述べる産業の空洞化現象である。経済のボーダレス化に

伴って、国内の実物投資と海外での実物投資との競合がますます進むであろう。その結果、実物投資においても、生産要素価格の均等化原理が作用する。もちろん、この均等化原理は、前述したヒト（賃金）に関する均等化原理と複合的に生ずるであろう。

2 国内市場と国際市場の競争と効率性

ボーダレス経済の競争状態を解明するためには、単に国内市場のみを対象とするのは不十分であり、国際市場まで拡大し、その依存関係の中で分析する必要がある。そのためには、まず前節で論じた国内市場と国際市場の状態を踏えて、競争という観点から再検討し、次にその相互依存関係を明確にするために、国内市場軸（X軸）と国際市場軸（Y軸）を設定し、相関的に分析する。それは同時に、ボーダレス化しつつある今日の市場の効率性を解明することでもある。

(1) 国内市場軸の競争状態

既に指摘したように、市場の形態は完全競争市場という理念型から国家部門（公共財）まで系統的に区分される。

市場の自由な競争という観点からみれば、完全競争市場に近いといわれる財——例えばキャベツなどの農産物の一部——は、需要と供給の原理に基づく市場の「セリ」によって決められるのであるから、その意味で最も自由な競争財である。

独占的競争市場の分野であるが、この分野は供給者が比較的多数あるとはいえ、製品の差別化を行ったり、地域的独占を通じて競争を緩和できるので、自由な競争財からは若干遠くなるであろう。

寡占市場の場合、供給者が実質上数社に限られているために、規模の有利性を前提に価格支配力は相当強く、カルテルなども生じやすいことから、自由な競争財とはかなり遠くに位置する。自動車、電機、化学、鉄鋼などわが国を代表する大企業の多くは寡占市場に属し、強力な経済力の源泉となっている。もちろん、寡占市場においても価格競争は激しく、その意味では程度の差こそあれ、常に競争にさらされている。

ここで若干注意すべきことは、寡占市場の下請となって部品などを供給している中小企業は、寡

表1 各産業における規制分野のシェア

業種	項目	付加価値額計 (億円)	全体に占める ウェイト (%)	規制分野の金額 (億円)	規制分野の業種内 のウェイト (%)
農 林 水 産 業		102,189	2.3	89,044	87.1
鉱 業		11,454	0.3	11,454	100.0
建 設 業		411,309	9.2	411,309	100.0
製 造 業		1,153,949	25.9	162,839	14.1
卸 売・小 売 業		574,807	12.8	—	—
金融・保険・証券業		219,628	4.9	219,628	100.0
不 動 産 業		420,435	9.4	31,630	7.5
運 輸・通 信 業		275,104	6.2	267,765	97.3
電気・ガス・水道・ 熱 供 給 事 業		107,815	2.4	107,815	100.0
サービス業(文教・ 医療・福祉等含む)		1,016,722	22.8	565,094	55.6
公 務		144,856	3.2	0	0.0
そ の 他		23,300	0.5	0	0.0
合 計		4,461,570	100.0	1,833,578	41.8

- (備考) 1. 「90年産業連関表」による粗付加価値額を基に、経済企画庁国内調査第一課にて推計。
 2. 本表においては、産業連関表で区分されている各業種について、何らかの関連法律が存在すれば、業種全体を規制対象分野とみなした。このため、当該法律の下で規制緩和が行われる場合でも、規制対象分野は変化しないことに留意する必要がある。
 3. 関連法律が対象分野の一部のみを対象としている場合においても、その分野の付加価値額全体を規制対象分野とした。
 4. 各分野の中でも、産業連関表の区分上関連法律の特定が難しいものについては算定を行っていない。

(出所) 『平成6年版経済白書』(経済企画庁編)

占形態ではない。系列という日本固有の縦糸があるとしても、多くの下請中小企業は厳しい価格競争下にあり、その意味で独占的競争市場に近い状態におかれている。

独占市場になると、供給が実質上1社に占められていることから、競争が生じないため価格支配力は強い。ただ、民間企業においては単純な独占はほとんど見当たらない。もしあったとしても、かつてのファスナーぐらいであり、これとて後に述べる海外との競争などもあり、価格支配力は無限ではない。もしあるとすれば、次に述べるような国家によって統制・保護されている分野(例えばかつての電信電話公社)である。

さて、自由な競争財の対極に位置するものが、国家機関によって独占的に供給されるサービスである。行政・治安・司法・国防などのサービス

は、国家によって供給されるのが当然とされ、それ故に公共財(狭義)と呼ばれる。公共財は原理的に競争は存在しない。しかし、このことは一国の市場と無関係であることを意味しない。後に論ずるように、市場の効率性と深くかかわっている。

郵便事業は国家によって独占的に供給されるサービスであるが、営利事業を行う点で狭義の公共財とは異なる。ここでは、便宜上それを「国家独占市場」と呼ぶとする。若干性格は異なるけれども、わが国の特殊法人、公共団体の福祉施設なども、この国家独占市場の範疇に属するであろう。国家独占市場は、国家によって供給されるサービスでありながら、民間の市場と競合することに特徴があり、それ故この市場の肥大化は市場に大きな歪と非効率をもたらす。

市中銀行、民間病院、私立大学などの組織(法

人)は、自由競争の中で事業を行っているが、国家によって強い統制を受けている一方で、大きな保護も受けている。NTT、JR、JTなど、かつて国家独占市場であったものを含め、程度の差こそあれ、この分野は広範囲にわたっている。ここでは、便宜上「国家統制市場」と呼ぶことにする。

問題は、わが国において完全市場、不完全市場、国家独占市場、国家統制市場の形態の差異とは別に、国家による規制が広範囲にわたって浸透していることである。ここでは、便宜上「国家規制市場」と呼ぶことにする⁴⁾。

国家規制市場に関連して、わが国の許認可数で見ると、'93年末に11,402件となっており、あらゆる分野に規制の網がはりめぐらされているといっても過言ではない。

『平成6年経済白書』によると、産業全体では付加価値の42%が何らかの規制の対象となっている。しかし、表1からは規制の真の実態は分からない。この表は、規制の強弱に関係なく、単に規制に関連ある分野の業種を示しただけである。また、公務に対する規制分野のウエイトがゼロとなっているが、考えてみれば妙な話である。なぜなら、公務は公共財を提供すると同時に、市場に規制を加える主体だからである。

(2) 国際市場軸の競争状態

国際市場では、当然のことながら、国境を越えて競争しなければならない。既に強調したように市場形態や分野の性格からして交易がおきにくいものと容易なものがある。また、政策上交易を制限したり、保護している分野も多くある。

国内市場軸と対比するために、国際市場においても交易が容易であり、国際間の競争が生じやすい財・サービスを便宜上「貿易財」とよぶことにする。逆に、財・サービスの性格からして交易がおきにくいもの、または国家が政策上交易を制限しているものを「非貿易財」とよぶことにする。ここでは、財・サービスを中心に考察することにし、ヒト(労働力)の交易は考慮しない。

何が貿易財で何が非貿易財であるかは、三つの要因により定まる。

一つ目は、既に述べた財・サービスなどの性格

による。一般にモノは貿易財であるが、ストックがきかないサービスは非貿易財である。しかし、既に指摘したように、モノに関連したサービスの中には、交易可能なものがある。

二つ目は、国家の政策によるもので、高い関税や保護貿易主義をとる国の財・サービスは、非貿易財が多くなる。この要因は、国際的統制・規制というべきものである。

三つ目は、為替レートや購買力平価に依存する要因である。ある国の通貨が強くなれば、他の国からの財の流入が促進され、その結果、その国との貿易の不均衡は是正される方向に作用する。

このような要因に注意すれば、何が貿易財であるか、非貿易財であるかという問題は、その国の政策だけでなく、通貨の強さというような国際経済力に依存し、日々刻々と変化している。例えばわが国の牛肉の場合、数年前まで強い輸入規制・価格統制を行っていたが、現在では規制・統制が大幅に緩和された。牛肉は、かつては非貿易財に近いものであったが、現在では貿易財に近いものとなった。その結果、国内の畜産農家は厳しい国際競争にさらされることになった。

同様に、航空産業(サービス)をみると、かつて日本の通貨がドルに比較して弱く(円安状態)賃金水準も低かった時代は、国の保護政策もあり、国際競争にさらされることはなかった。当然、航空会社の利益率は高く、従業員(パイロットやスチュワーデスなど)の待遇も他の産業に比較して良かった。しかし、近年円高と自由化の流れの中で、日本の航空産業も厳しい国際競争にさらされ、経営も深刻な状態に陥っている。

(3) 国内市場軸と国際市場軸の相関と効率性

国内市場と国際市場の競争的相関を考察するために、国内市場軸をX、国際市場軸をYとする2次元座標を考える(図1)。図において、第1象限は国内的にも国際的にも競争が行われている分野を示す。第2象限は、国際的には競争が行われるが、国内的には競争が制限されたり規制・統制が行われている分野である。第3象限は、国内的にも国際的にも競争が制限されたり規制・統制されている分野である。第4象限は、国内的には競争が行われるが、国際的には競争にさらされるこ

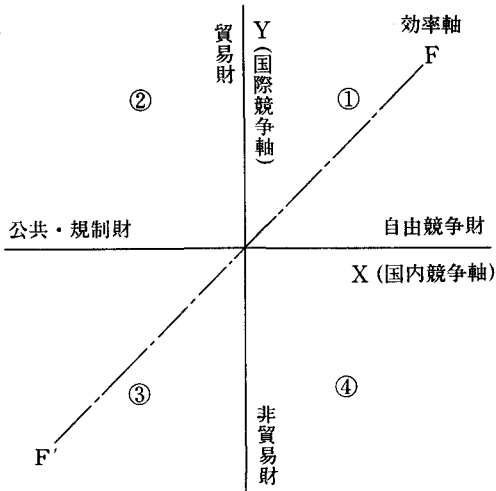


図1 国内競争軸と国際競争軸の相関

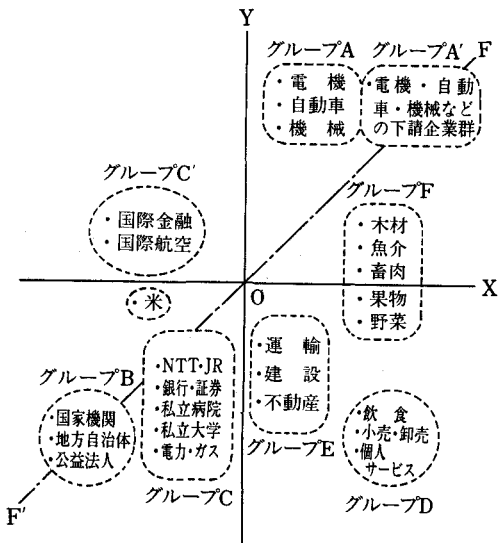


図2 座標軸における産業グループの概略

とが少ない分野である。

すぐ察せられるように、第1象限の右上方へ行くほど、国内的にも国際的にも競争が激しくなる。産業の効率性の観点からみると、高い効率性が求められる。逆に、第3象限の左下方に行くほど競争がなくなり、産業は非効率的になりやすい。したがって、図のFF'直線は産業の効率軸を示すといつてよい。

さて、前節までの考察を前提に、具体的産業分

野を当てはめてみると、図2のようにまとめることができるだろう。もちろん、この図はあくまで概略図であり、一つの目安を与えるにすぎない。

効率軸にそって考察すれば、次のような傾向的法則を見出すことができる。

第1産業に位置する代表的な産業は製造業である。この産業分野は、国際化の進展に伴って後述する輸入浸透度が上昇し、国際競争にさらされている。ただし、その程度には差異がある。寡占市場の企業群は、独占やカルテルなどによってある程度競争を回避できる(グループA)。しかし、寡占市場の下請となっている多くの中小企業(部品製造が主)では、独占的利潤はほとんどなく、国内的にも国際的にも競争の中にある。これらの企業群(グループA')は、わが国の産業の国際競争力の底辺を支えており、高い効率性を維持してきたといえ、円高の波はこのグループに重大な影響を及ぼしつつある。

その対極にあるのが、第3象限の左下方にある国家機関や公益事業団体である(グループB)。このグループは、国内的にも国際的にも市場原理は作用せず、競争にさらされることはない。したがって、自浄作用は弱く、組織は肥大化し非効率になりやすい。行政改革や国民の監視がなければ、この非効率性は排除されにくく、往々に腐敗の構造となる。

銀行や私立大学のような国家統制市場の分野(グループC)は、グループBと異なり民間団体(株式会社、法人)であり、市場の競争にもさらされている。しかし、大蔵省や文部省などの強い監督下にあり、その反面強い保護下にある。したがって、これまでごく一部を除いては、銀行や私立大学は倒産したことはない。もっとも、この分野も金融の自由化、18才人口の減少などの外部環境の変化によって、競争の波が押し寄せている。

第2象限に位置する代表的な産業分野は(グループC')は、今日の国際航空である。わが国の航空会社は、政府の強い統制の下にあり、かつての円安時代は国際競争にさらされることもなく、高利益産業の一つであった。しかし、円高の今日、他の国との国際航空会社との激しい競争にさらされ、経営の根幹が揺らいできた。そのため、わが国の航空会社は契約スチュワーデス(臨

時社員)の採用などを余儀なくされている。グループCは、かつてはグループCに位置していたものが、経済の国際化によって第2象限にシフトしたものが多し。

第4象限に位置する産業分野として、一つは飲食業・個人サービス業など(グループD)であり、このグループは国際化はおきにくい、国内の市場競争に強くさらされている。また、このグループに属する産業は、一般に規模が小さく、収益力も低い。他は、建設や不動産などの産業分野(グループE)であり、グループDに比較して規制が多く、国内競争がかなり緩和されている分野である。

第1象限と第4象限にまたがるグループFは、農業・漁業・林業に関する財に多い。このグループは、国内市場では自由な競争にさらされているが、鮮度が求められるものも多く、貿易財となりにくいものがある。もちろん、農産物でも米のように国家で統制されているものもあり、すべての財が一樣ではない。

3 ディスインフレと産業構造の変質

(1) ディスインフレと需要のマクロ分析

a) ディスインフレの現状

1991年後半のバブル崩壊以降の平成不況での特徴は、名目成長率の大幅低下の中で物価上昇率も低下したことにある。物価上昇率の低下は景気の低迷期によくみられる現象であるが、平成不況においては、次のような点が注目された⁹⁾。

第1に、物価の低下幅が大きく、それが経済全体に様々な影響を及ぼしていること、第2に、その背景として、バブル崩壊という特殊要因、景気の循環的要因の他に、構造的要因が考えられること、第3に、物価全般の低下傾向の中で個別の品目の大幅な低下がみられることである。『経済白書』(’94年)では、このような物価の低下現象を「ディスインフレ」と呼んで、その分析を行っているが、その概念は若干曖昧である⁹⁾。

上述した第2の構造的要因に関連して重要なものは海外要因である。その一つは、円高の進行に伴う輸入コストの低下である。他は、国際価格水準が低いアジア・中国などの経済圏との水平分業の進行である。

表2 購入単価と消費者物価の下落率(前年同期比)

	耐久消費財		被服及び履物	
	購入単価	消費者物価	購入単価	消費者物価
91年 I	3.2	-4.8	8.9	4.7
II	6.9	-3.4	8.7	5.0
III	9.2	-2.4	10.0	5.3
IV	5.8	-2.2	5.7	4.8
92年 I	4.0	-2.0	0.8	4.1
II	5.1	-2.0	0.5	3.8
III	4.5	-1.8	-1.2	2.3
IV	3.6	-1.7	-1.2	1.4
93年 I	-0.3	-1.7	-1.8	-0.4
II	-6.1	-2.6	-4.2	-0.2
III	-9.1	-3.5	-4.4	-0.5
IV	-10.0	-4.6	-5.5	-1.1

(備考) 1 総務庁「家計調査」「消費者物価指数」より作成。

2 購入単価の前年同月比は、「家計調査」の購入単価から90年基準の指数を作成し、消費者物価のウェイトで加重平均し、その指数を後方6期移動平均し、四半期化して求めた。計算に用いた品目は、消費者物価と共通で連続してデータの入手が可能な品目(耐久消費財13品目、被服及び履物33品目)である。

消費者物価の前年同月比は、購入単価の計算に用いられた品目と同じ品目をを用いて求めた。

第3の要因に関し、品目的に特に大幅な価格低下を示したものに、繊維製品や耐久消費財である(表2)。この価格低下は、ディスカウントストアなどで広がり、いわゆる「価格破壊」と呼ばれる。価格破壊は、所得の伸び悩みの中で消費者の低価格志向を反映したものであるが、内外価格差を背景に海外(とくにアジア)からの低価格品の輸入が急増したことも大きな背景になっている。

このような最近の物価動向を『経済白書』(’94)の消費者物価の費目別寄与度の推移を参考にしながら、前節での国内市場軸と国際市場軸の概念で敷衍すると次のようになる。

'91年の後半からの平成不況以降費目別寄与度を中心に注目するとして、公共料金はすべての期間でプラスの寄与となっている。この分野は、図1の第3象限に位置し、国内市場と国際市場のどちらでも競争にさらされることがほとんどなく、価格は原価主義で決まるので、市況にそれほど左右されずに、価格は上昇する傾向がある。

個人サービス、その他の一般サービスの多くは図1の第4象限にあり、国内市場では競争が行われるが、国際市場での競争にさらされることは少ない。サービスは労働力の直接商品化を意味するから、サービスの価格は賃金率に比例する。したがって、サービス部門の賃金率が低下しない限り、景気の好・不況にかかわらず、サービスの価格は上昇する傾向がある。

耐久消費財の多くは寡占市場であり、下請の中小企業も含めて図1の第1象限に位置する。この品目群の消費者物価への寄与度はあまり大きくないが、最近その低下傾向が目立っている。繊維製品の価格も下落している。この事実、既に示した図2に符合する。それ故に、耐久消費財や繊維製品は、最近の価格破壊の代表商品のようにいわれている。

生鮮食品は、天候などによって価格は変動しやすい財であり、財の性格から国内市場では競争の中にあるが、国際市場では競争にさらされているものといないものがある。図1の第1象限と第4象限のまわりに位置する。天候などにより、景気の好・不況にかかわらず、消費者物価のプラス要因にもマイナス要因にもなる。ただし、生鮮食品に対する保存技術の向上、輸送コストの低下などが進めば、海外との競争が激化し、マイナス要因が大きくなるだろう。

いずれにせよ、ポーダレス化が進んだ今日の経済状況にあっては、物価は国内市場の状態だけでなく、国際市場の動向によって大きく左右されるようになっている。

b) 価格変化と需要変動

現在進行しているディスインフレとか価格破壊を経済全体としてどう認識するかについては、様々な見方がある。比較的楽観的なものとして、原田和明氏や鈴木淑夫氏などの見解があげられる。原田氏は、現在進行しているディスインフレは、

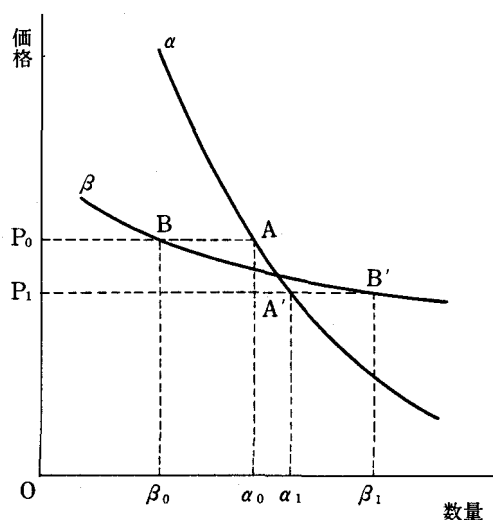


図3 需要の価格弾力性と価格変化による需要量の増減

長期には日本の経済構造の変革に不可避なもの捉えている。また、鈴木氏は、価格低下から生ずる需要効果が大型数量景気につながる可能性を強調している⁷⁾。

悲観論として、宮尾尊弘氏は、資産デフレ下の価格破壊は、企業収益の悪化、消費需要の減少、実質金利の上昇を通じて日本経済を破壊すると主張する。この論調に近いレポートが日本興業銀行調査部から出されている。このレポートによると、出荷数量の価格弾力性値が1以下であることから、企業の固定費削減が必要となり、雇用削減につながっていく。また、名目賃金率の低迷が実質消費需要の減少につながることを指摘している⁸⁾。

これらの議論の是非はともかくとして、価格変化に関する需要のマクロ分析が、価格破壊の総需要に与える影響を知るうえで極めて重要であるので、以下若干の検討を行う。

一般に、価格変動における需要動向は、その弾力性値に依存する。需要の価格弾力性値は、価格を P 需要を D とすれば、

$$\varepsilon = \left| \frac{\Delta D/D}{\Delta P/P} \right|$$

となる。ここで ΔP は価格変動分、 ΔD はそれに対応する需要変動分である。

価格弾力性値は、需要曲線の形状に関連して小さ

いものと大きいものに分けられる。 ϵ が小さいものは、図3の α 曲線のように需要曲線の勾配は急であり、逆に大きいものは β 曲線のように勾配がなだらかである。

いま、図3で価格が P_0 から P_1 に下落する場合、需要を金額ベースで表わせば、 ϵ が小さい α 曲線の場合、 $AP_0O\alpha_0$ の面積から $A'P_1O\alpha_1$ の面積に変化する。直観からわかるように、この価格下落によって需要金額は減少する。

逆に、 ϵ が大きい β 曲線においては、需要金額は $P_0O\beta_0B$ から $P_1O\beta_1B'$ の面積へと変化し、この価格下落によって需要金額は増加する。

上式を用いると、もし $\epsilon < 1$ の場合は価格下落によって需要金額は減少するが、 $\epsilon > 1$ の場合は需要金額は増加する。

実際面で見ると、食料品の販売金額比率が大きいスーパーなどでは、価格下落によって販売数量は伸びたが、売り上げ額は減少したというケースが多い。これは食料品を中心としたスーパーの統計平均的商品の価格弾性値が1以下であることを示唆している。逆に、乗用車のような非生活必需品の場合、価格弾性値が1より大きい場合も想定され、それ故に低価格志向は販売額増加を伴った「数量景気」をもたらす可能性がある。

要するに、価格下落によって総需要がどのように変化するかは、一国の統計的平均（マクロ的）需要の価格弾性値に依存するが、その値は現段階では不明である。前述した鈴木氏はその数値を1以上と考えているのに対して、日本興業銀行では1以下と評価しているのであろう。

(2) 産業の空洞化論と雇用機会の海外漏洩

a) 日本の産業に空洞化はあるのか

国際化と円高の進行によって、わが国の産業はいわゆる空洞化現象に陥っているという。この空洞化論には、悲観の見方と楽観の見方に大別される。

悲観論の立場からみると、企業の海外移転に伴って国内生産が海外生産に代替されること、国内製品と輸入製品の競合の激化による国内製品の競争力の低下、その結果として、製造業の国内生産基盤が縮小し生産性の低い非製造業部門のウェイトの高まりなどによって、雇用・賃金・利潤率な

どが深刻な影響を被る。

反面、楽観論の立場からは、そのような空洞化が生じたとしても、短期的にはともかく長期的には、日本の産業の効率化・高技術化を促し、新たな付加価値の高い産業が創出されるとする。シュンペーター流に言えば、創造的破壊の一過程ということになる。日本は、労働集約的な低付加価値製品はアジア等にまかせ、高技術で創造的な産業を育成していけばよいという立場である。

このような通説的見方に対して、様々な議論もなされている。例えば、吉富勝氏は、通説的空洞化論の盲点を鋭く指摘している。彼は、産業の空洞化と産業構造の「高度化」を区別すべきと主張し、また、空洞化といいつつも日本の貿易黒字が減らないと嘆くのは矛盾した見方だと強調する。そのうえで、今日の日本の産業は、国際分業が進展するなかで空洞化というより高度化の道を歩んでいる過程にあると捉えている⁹⁾。

産業の空洞化論に対する評価は定着しているわけではないが、若干の私見を交えて議論をしてみよう。

まず、最近の円高による日本の産業の深刻さは、いままで世界最強の競争力を誇り、経済成長を牽引した電機・自動車・機械などの「デューリング産業」の国際競争力の低下である。生産拠点の海外進出は大企業を中心に先行しているが、その影響はむしろ財務体質が弱い中小企業が深刻である。リチャード・クー氏によれば、いまの円高は日本のデューリング産業に致命的打撃を与えかねない「悪い円高」だとしている¹⁰⁾。

次に、アジアを中心とした低・中級品の輸入製品の増加であるが、これは既に述べた価格破壊の一大要因であった。この価格破壊が主として労働集約型の中小企業を直撃している。「最近の中小企業の倒産は、円高による輸出不振により、輸入競合型が目立ち、価格破壊が引き金となっているケースも少なくない」と論評されるように¹¹⁾、市場価格の低下が企業経営に重大な影響を及ぼしつつある。

現在の日本の産業が空洞化しているのか高度化しているのかの判断は時期尚早である。しかし、戦後50年、産業構造に大きな変化が生じ、それに伴って雇用構造も大きく変わろうとしている。欧

〔輸入浸透度の変化〕

(%) (80年～86年の最大変化幅)

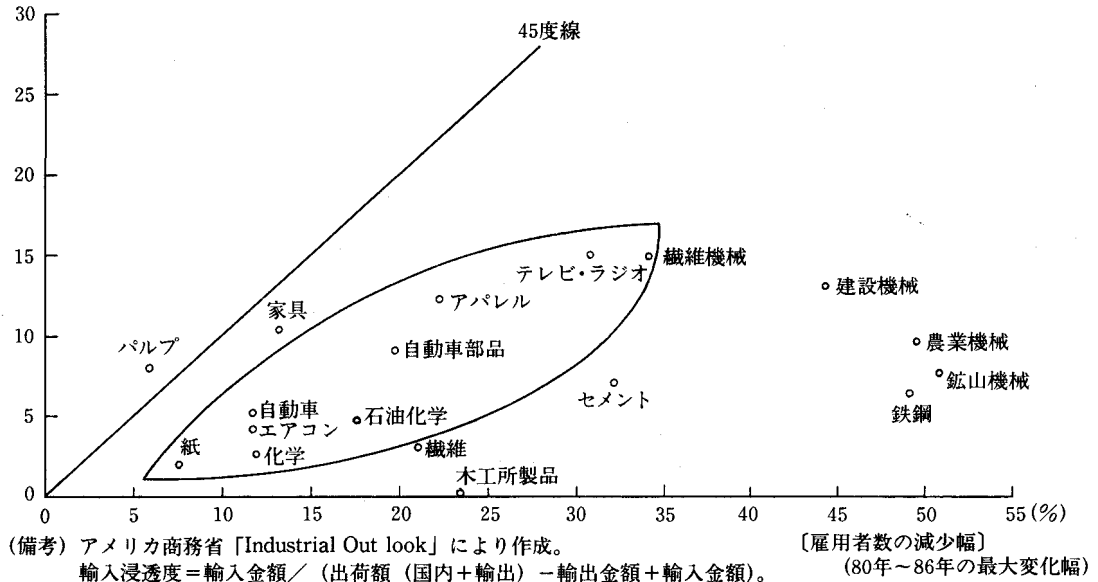


図4 アメリカの輸入浸透度の変化と雇用者数の減少

米・アジア・中国などに比較して、日本の賃金、地価、電力・ガスなどの公共料金は、ドル換算で極めて高くなっている。労働集約的産業は日本では生残っていくのがむづかしくなっている。それが産業の高度化というものである。しかし、このことは膨大な雇用喪失につながることを意味し、それを他の産業に転化しなければ、失業者の増大という大問題となる。

b) '80年代のアメリカ産業の空洞化

日本の産業の空洞化を論ずる際に参考となるのは、80年代におけるアメリカ産業の空洞化である。80年代前半、当時のアメリカは、レーガン大統領の下「強いアメリカ」を志向し、国際経済ではドル高政策を採用した。その結果、国内産業から輸入の代替が急速に進行した。国内製の出荷額に対して輸入品の金額比率(輸入浸透度)が多く業種で上昇した。テレビ等の民生用機械、工作機械などの業種では生産の根幹が失われ、そのために後のドル安となっても、それらの生産基盤を立て直すことができなかった。

このような産業の空洞化は、当然アメリカの雇用形態に変化を及ぼした。図4にみられるように、繊維機械、テレビ・ラジオ、アパレル、自動車部品などの業種では、輸入浸透度の上昇と共

に、これらの分野で急速に雇用が失われた。逆に、この時期わが国では輸出が増加し、円安の効果もあって輸出企業の業績は好調であった。日本は外需主導型で成長し、貿易黒字も大幅に増加した。アメリカが「日本は失業を輸出している」と批判したのは、このような背景があった。

当時のアメリカにおける製造業の雇用喪失は、幸いなことにサービス業で吸収された。1980～86年における製造業の雇用者減は約130万人、サービス業関連での雇用者増は約900万人と推定される。つまり、製造業の雇用喪失以上にサービス業で雇用創出がなされた。

しかし、注意してみると、この雇用創出に大きな問題があった。というのは、新たな雇用者の多くが、年収3万ドル以下の層であり、年収3～8万ドルの中堅の所得者層は大幅に減少したのである。製造業での雇用喪失が、より高い付加価値を創出する産業に向ったのではなく、雑多な付加価値の低いサービス業に向った。レーガン大統領の減税政策とあいまって、この時期一部の富裕層と多くの低所得層の二極分化が生じたといわれ、この意味で、ドル高はアメリカ国内産業における分配の歪をもたらしした。

翻って1985～93年の日本の輸入浸透度をみる

と、非耐久消費財が6.5%から16.9%へ、耐久消費財が1.8%から6.8%に、資本財が3.2%から5.6%へと上昇している¹²⁾。これら数字は'80年代前半のアメリカと比較すれば小さく、日本では国内製品から輸入製品への代替はそれほど進んでいない。ただ、このままさらに輸入製品の浸透が続くと、アメリカのように製造業の雇用喪失が生じ、その結果、終身雇用と年功序列型賃金に支えられた中堅所得者層の分解がおり、所得者層の二極分化が生ずる恐れがある。

アメリカ産業の空洞化と日本産業の空洞化を論ずる際に注目すべきことは、貿易収支の相違である。'80年代のアメリカの貿易収支が大幅な赤字であったのに対して、日本は現在でも大幅な黒字である。つまり、一国の総体としてみれば産業は空洞化していないことになり、この点は吉富氏が主張するように、産業の空洞化というより高度化かもしれない。それにもかかわらず、日本産業の危機がいわれるのは、従来の日本経済の屋台骨を支えた製造業の構造変化があり、戦後築かれた日本型経営システムの崩壊という背景がある。

(3) 新たな雇用創出は可能か

内外価格差の解消や規制緩和に伴う価格低下は、一方で家計の実質所得を押し上げ、ピグー効果とあいまって実質購買力を高めるよう作用する。しかし他面では、一時的にせよ企業の名目売上高の減少を通じて収益を悪化させ、実質利子率の上昇を通じて投資を阻害する。その結果、経済は縮小均衡に向かい、当然の帰結として製造業を中心に雇用の急速な喪失——雇用破壊——が生ずる恐れがある。

この問題に関して、最も重要なことは、雇用破壊以上の雇用創出が可能かどうかという点である。'80年代のアメリカでみられたように、曲りなりにも新たな雇用が創出できるだろうか。

日本総合研究所の試算では、現行の規制型経済システムが維持されたとしたら、製造業を中心に産業の空洞化に陥る可能性が高いとする一方、規制の抜本的緩和による市場原理貫徹型システムでは、ニュービジネスによる雇用の創出、内外価格差の是正による実質所得の増加によって新たな経済成長軌道に移行しようとしている¹³⁾。

島田晴雄氏は、規制緩和は内外価格差を縮小させる反面、雇用破壊がおこることを認めながらも、新産業の勃興による雇用創出に期待している¹⁴⁾。通産省の産業構造審議会の「新産業ビジョン」もその方向の一つであり、1000万人の雇用をスクラップして、新たに1000万人の雇用を創出するという壮大なものである。

このような試算やビジョンに私見を加えるならば、それらは望ましい方向ではあるが、現実にはむづかしいのではないだろうか。その理由を整理すると、次のようになる。

第一に、期待される新しい産業やニュービジネスの誕生の可能性である。確かに、過去においては新技術開発に沿って新たな産業群が出現し、雇用が創出された。カラーテレビの後にビデオが登場したように、新しい技術が次々と現われるという楽観論がある。例えば、21世紀のディーリング産業といわれるマルチメディアは、通産省や郵政省の予測によると、21世紀初頭に100兆円を超える巨大市場となるとする。本当にそうであろうか。何か雲をつかむような話である。要するに、技術が成熟化した今日、新たに大きな雇用を創出する技術革新が見えてこないのである。

第二に、日本の労働市場における固有のむづかしさである。日本の労働市場の特徴は、終身雇用・年功序列型賃金・企業別組合・退職金制度に代表される、極めて非流動的なものである。このような労働市場においては、雇用のスクラップによる従業員の生涯所得の損失は大きい。そのために産業構造の変化に対応する新雇用が主体的には生じにくい。労働市場の流動化を促進する何らかの制度改革——年金改革、退職金の外部化など——が求められるが、日本においては制度的政策の変更は極めてむづかしい。

第三に、政策遂行能力の不在からくるむづかしさである。日本では所得の平準化が進み、80%の人は中流意識をもつといわれる。終身雇用・年功序列型賃金などの日本型経営や様々な規制も、ぬるま湯的であるが、多くの国民にとって居心地の良いシステムである。そのぬるま湯から出て、新しい湯に入れといわれても、多くの国民は不安である。雇用をスクラップして新雇用を創るためには、確固たるビジョンの下で政策当局が強力なり

ーダーシップを発揮する必要がある。しかし、現在の政治状況では、それは無理ではなからうか。

いずれにせよ、新産業による新たな雇用創出はそう簡単ではない。それだからといって、国際分業が進み製品の輸入浸透度が大きくなりつつある中で、現状を放置することは賢明ではない。恐らく日本の取るべき道は、自動車・電機などの「旧産業の活性化」を行い、その上で長期的視点に立って高齢化社会型産業や新技術産業の育成を目指すことであろう¹⁵⁾。

結び——揺らぐ日本型経済・経営システム

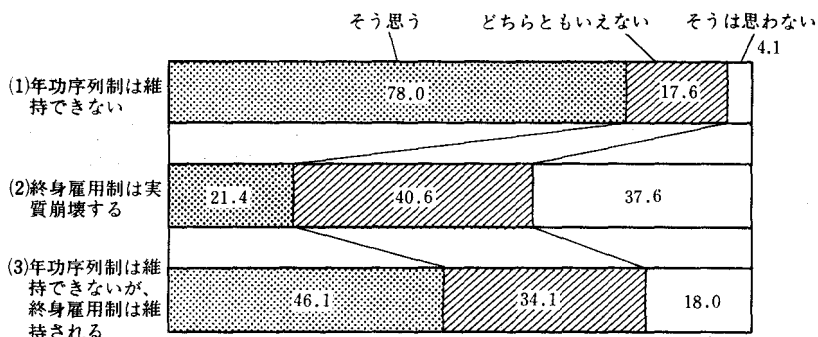
本稿では、国際市場軸という概念を導入し、国内市場との相関の中で現在の日本が直面するディスインフレといわれる問題を中心に、財・サービ

ス市場と労働市場の両面から考察した。国内市場軸と国際市場軸との相関的分析によって、市場の競争状態や効率性に関する傾向法則を見出すことができる。また、この傾向法則の分析によって、今日わが国が直面する経済や経営問題の一断面を明らかにすることが可能である。

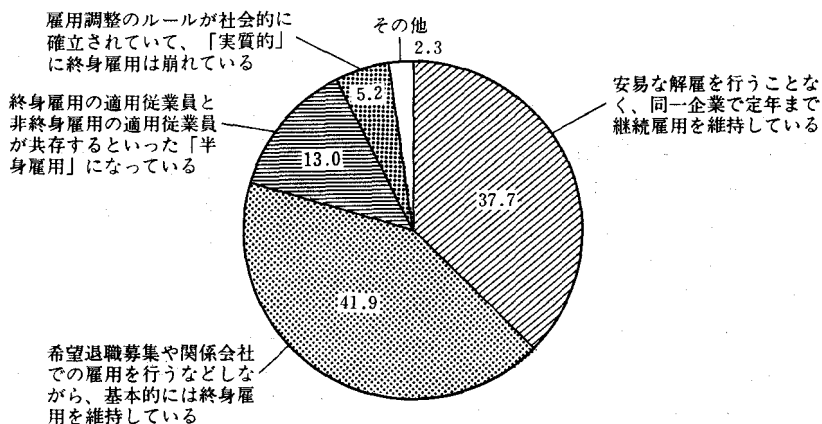
本稿で考察したように、現在生じているディスインフレとか価格破壊といわれる現象は、円高と経済のポーダレス化が進行する中で、国際市場の競争の激化がもたらしたものであり、国内市場における規制緩和も、この現象を加速させる一因となっている。

今日わが国で問題となっている産業の空洞化は、ディスインフレと密接に関連している。円高によって国際競争にさらされている企業は、安価

① 日本型雇用制度の変容について



② 終身雇用制度の10年後の展望



(出所) 『平成6年版経済白書』(経済企画庁編)

図5 日本型雇用制度の今後についての企業の意識

な生産要素（労働力、資本、地代）を求めて海外生産を余儀なくされているが、これらの企業には労働集約的な製造業も多く、工場の海外移転は雇用機会の海外漏洩となり、国内での雇用の喪失につながっていく。

本稿において、'80年代のアメリカでの産業空洞化を論じ、家庭電機や工作機械などの産業基盤と雇用が失われ、その代替としてサービス部門で新たな雇用が創出されたことをみた。しかし、創出された雇用の大部分は、賃金水準の低位なものであった点も強調した。

現在のわが国では、製品の輸入浸透度からしてアメリカのような大規模な空洞化は生じていない。しかし、その前兆はある。それがディスインフレとか、企業の海外進出である。もし、この現象がさらに進めば、多くの中小製造企業を中心に雇用喪失が生ずる。本稿で論じたように、非流動的なわが国の労働市場にあっては、この雇用喪失を埋め合わせるだけの雇用創出を行うことは容易ではない。

労働市場の変化は、従来の日本型経営システムといわれるもの——終身雇用や年功序列型賃金など——に変質を迫る。今日の日本型経営システムといわれるものは、戦後の高度経済成長期に定着したもので、一種の「ねずみ講」のような要素を含んでいるという¹⁰。低成長期のなかで、従業員の年齢構成が逆ピラミッド化しつつある今日、多くの民間企業では旧来の日本的経営システムの維持は困難になっている。事実、最近の調査によれば、大半の企業が年功序列制は今後維持できないと予測している（図5）。

皮肉にも、日本型経営システムが長続きする分野は、民間企業ではなく、政府機関や特殊法人、私立大学、病院、銀行などの金融機関のように、国家そのものの事業体か、国家によって強く保護されている分野（図1の第3象限）であり、それらは市場競争にさらされていないために非効率になりやすい。しかし、航空産業や銀行のように、これらの分野にも国際競争や自由化の波がひたひたと押し寄せている。

今日、日本の市場を取り巻く環境は、これまで日本経済の発展に一番貢献してきた企業（主として製造業）ばかりを直撃し、努力していない産業

（国家部門や規制産業）を守るための犠牲になっているという不公平がある。

戦後50年、日本経済は国際化の中である種の閉塞状況に陥っているようにみえる。この状態から脱出するためには、従来の経済政策や日本型思考（勤勉貯蓄や生産第一主義など）の延長線上では解決不可能である。

経済のボーダレス化が進行する中で、国際経済に関する「経済ルール」（WTO協定、特許・商標等に係るパリ条約、著作権に係るベルヌ条約など）と調和しながら、国内的には規制のあり方や参入障壁の見直しなどを進めていくことが必要であろう¹¹。そのためには、従来の経済政策ばかりでなく、社会制度に及ぶ広範囲な改革が必要であり、その中で21世紀を展望した日本型経済社会システムの構築が求められている。

（やまざき まさき 教授）

（1995. 6. 30 受理）

注および参考文献

- 1) 内外価格差問題研究委員会報告「内外価格差を考える」、経済企画庁物価局編、1994年、において為替相場と購買力平価の乖離が具体的に分析されている。
- 2) (財)長野経済研究所「経済の進路」No. 339. 1995年6月、p. 14
- 3) 拙著『市場価値分析の再構築』学文社、1981年、第9章。
- 4) 中谷巖氏は、日本の産業の感応度と影響度の相関から、産業を4つのタイプに区分しており、規制型産業として商業、運輸、金融・保険等をあげているが、国家部門の位置づけが不十分と考えられる（日本総合研究所編、中谷巖監修『日本経済活性化の条件』東洋経済新報社、1994年、pp. 45-64）。
- 5) 経済企画庁編『平成6年経済白書』大蔵省印刷局、第2章、第4節。
- 6) 齊藤精一郎氏は、今日生起している価格問題を「ディスインフレ」というような消極的概念で捉えるべきではなく、「デフレ」の概念を視野に入れて考察すべきだとしている（齊藤精一郎「デフレの掟」『Voice』PHP 研究所、1994年11月号）。
- 7) 鈴木淑夫「大型数量景気につながる価格破壊」（『エコノミスト』毎日新聞社、1994年、7月26日号）。
- 8) 宮尾尊弘「デフレ下の価格破壊は日本経済を破壊する」（『エコノミスト』毎日新聞社、1994年、7月

- 26日号)。
- 9) 吉富勝「空洞化論の錯覚」(『Voice』PHP 研究所、1995年3月号)。
 - 10) リチャード・ター『良い円高 悪い円高』東洋経済新報社、1994年、第1章。
 - 11) 「検証・病み上がり景気」読売新聞、平成6年、9月16日付。
 - 12) 経済企画庁編『平成6年 経済白書』大蔵省印刷局、第3章、第1節。
 - 13) この試算の概要については「市場原理貫徹で新たな成長を」(『エコノミスト』毎日新聞社、1994年8月2日号)を参照されたい。
 - 14) 嶋田晴雄「新たな発展に“谷川”を渡る試練を」(『エコノミスト』毎日新聞社、1994年、8月22日号)。
 - 15) 「旧産業の活性化」については、宮尾尊弘「ABC産業を復活させた米国の教訓」(『エコノミスト』1994年、8月22日)において強調されている。
 - 16) 吉田和男『日本型経営システムの功罪』東洋経済新報社、1993年、第6章、第6節。
 - 17) 根岸哲「国際化時代における日本の課題」日本経済政策学会第52回大会報告要旨、1995年、pp. 17-31